2026年6月末

三井住友海上プライマリー生命 変額個人年金保険　LGシリーズ

FLORAL Ⅱ

変額個人年金保険（08）［フローラル　ツー］

特別勘定運用レポート

（組入投資信託の運用状況）

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
バランス E(25)	バランス E(25)VA1	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	1
マザーファンドの状況			2

三井住友海上プライマリー生命
MS&AD INSURANCE GROUP

特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって

当資料をご覧いただく際にご留意いただきたい事項

・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命のフローラルⅡ〔変額個人年金保険（08)〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、［組入投資信託の運用状況］に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
・［組入投資信託の運用状況］は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認いただきたい事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、契約初期費用、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

ご契約時にご負担いただく費用

項　目	目　的	費　用	時　期
契約初期費用	当保険契約の締結などに必要な費用	一時払保険料の 3%	特別勘定への繰入前に、一時払保険料から控除します。

ご注意
増額した場合にも、契約初期費用として増額保険料の 3%が控除されます。

特別勘定での運用期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項　目	目　的	費　用	時　期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 2.74%	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	年率 0.165%程度* （消費税込）	特別勘定の資産残高に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

＊ 投資信託とそのマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合は、投資信託の品貸料およびマザーファンドの品貸料のうち投資信託の信託財産に属するとみなした額に50%未満の率を乗じて得た額を信託報酬として、各特別勘定の資産残高から控除します。
・品貸料は投資信託の収益として計上され、その一部を信託報酬として受取るものです。

ご注意
・資産運用関係費は信託報酬を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。
・資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項　目	費　用		時　期
解約控除	解約するとき	経過年数に応じて、 払込保険料総額に対して3.4～0.4%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。
	一部解約するとき	経過年数に応じて、 一部解約請求金額に対して3.4～0.4%	

※ 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。
※ 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

＜解約控除率＞

契約日(増額日)からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に対する解約控除率	**3.4%**	**3.2%**	**3.0%**	**2.7%**	**2.4%**	**2.1%**	**1.7%**	**1.3%**	**0.9%**	**0.4%**	**0%**

一般勘定で運用する年金の支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後ご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含みます。）

項　目	費　用	時　期
年金管理費	年金額に対して 1%	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

特別勘定の名称：バランスE(25)

バランスE(25)VA1

FLORAL Ⅱ

バランスE(25)VA1（適格機関投資家専用）

2026年6月30日現在

三井住友トラスト・アセットマネジメント

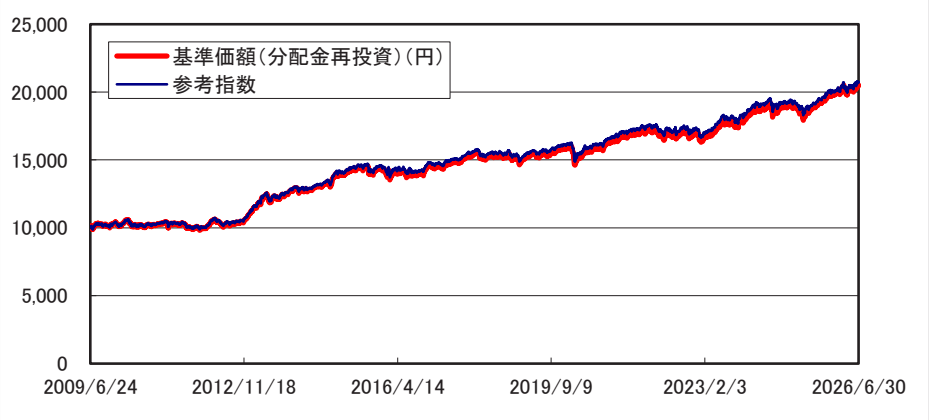
① 当月末基準価額

基準価額	既払分配金（税引前）	純資産総額
20,431　円	40　円	2,106　百万円

【マザーファンドの純資産総額】

国内株式	国内債券	外国株式	外国債券
1,001,678 百万円	762,428 百万円	1,161,628 百万円	539,865 百万円

②当ファンドの運用状況



【騰落率】

（単位：%）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
当ファンド	0.51	3.58	3.18	8.22	14.51	104.95
参考指数	0.51	3.60	3.19	7.82	13.40	107.10
差	0.00	−0.03	−0.02	0.40	1.11	−2.15

【資産構成比と基準価額騰落貢献度（月次）】

（単位：%）

資産	月末時価構成比	基本資産配分	差	基準価額騰落貢献度
国内株式	18.1	17.5	0.6	0.18
国内債券（短期金融資産込）	56.0	57.5	−1.5	0.00
外国株式	8.1	7.5	0.6	0.05
外国債券	17.8	17.5	0.3	0.28
その他	−	−	−	0.00
合計	100.0	100.0	−	0.51

（注1）　グラフデータは設定日から基準日までを表示しています。また、基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

（注2）　参考指数は各組入資産のベンチマークを指数化したものに、その資産の基本資産配分を乗じたものの合計を、当初設定日を10,000として指数化した合成インデックスです。

（注3）　騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

（注4）　「基準価額騰落貢献度」の「その他」は、信託報酬、基準比差異効果及び資金流出入要因他です。

（注5）　運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：バランスE(25)

バランスE(25)VA1のマザーファンド

FLORAL Ⅱ

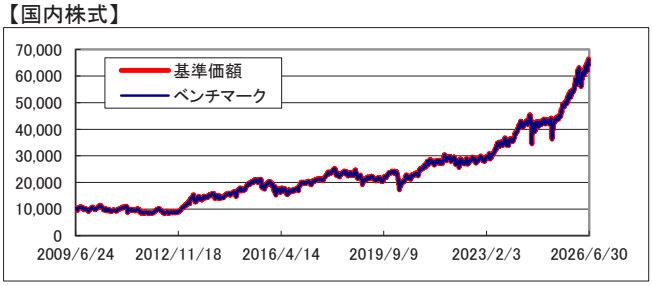
バランスE(25)VA1（適格機関投資家専用）

2026年6月30日現在

三井住友トラスト・アセットマネジメント

③ 資産（マザーファンド）毎の運用状況

【国内株式】



＜騰落率＞

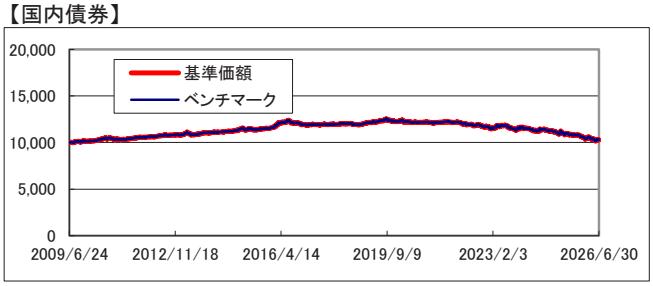
（単位:%）

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
マザーファンド	1.05	14.41	18.56	43.27	87.31	335.55
ベンチマーク	1.05	14.40	18.56	43.26	87.30	329.11
差	0.00	0.01	0.00	0.01	0.01	6.44

＜市場の動き＞

国内株式市場は上昇しました。月前半は、米国とイランの停戦協議が停滞しているとの見方から幅広い銘柄が売られ、下落しました。その後、戦闘終結の合意が発表されると、ホルムズ海峡開放への期待から原油価格が下落し、インフレ懸念後退を受けたリスクオンの地合いのなかで、AI（人工知能）・半導体関連銘柄を中心に幅広い銘柄が買われ、上昇に転じました。月後半は、韓国株の急落や米ハイテク企業の決算や新規株式公開に関する情報を受けて関連株の値動きが不安定となるなか、利益確定の売りが優勢となり、上値の重い展開となりました。

【国内債券】



＜騰落率＞

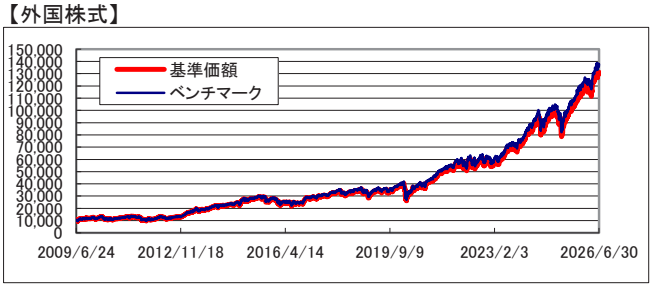
（単位:%）

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
マザーファンド	−0.01	−1.16	−2.83	−6.30	−13.21	18.95
ベンチマーク	0.01	−1.15	−2.80	−6.29	−13.20	19.40
差	−0.02	−0.01	−0.03	−0.02	−0.01	−0.45

＜市場の動き＞

国内債券市場では10年国債利回りは2.670%とほぼ横ばいでした。日銀は金融政策決定会合で、政策金利を1.00%とする利上げを決定するとともに、2027年4月以降の国債買入れ額を月額約2兆円程度で維持する方針を示したため、利上げ継続観測と需給改善期待という金利上昇圧力・低下圧力の双方が意識され、方向感の定まらない展開となりました。また、日銀による利上げ後も政府は追加利上げに慎重との見方から、金融政策が後手に回る「ビハインド・ザ・カーブ」への警戒感や、政府による年間10兆円の追加財政支出を前提とした成長戦略の公表に加え、財務省の年央ヒアリングにおいて長期・超長期国債の追加的な発行減額が見送られたことなどを受けて、財政悪化懸念や国債需給の悪化に対する警戒感も強まりました。

【外国株式】



＜騰落率＞

（単位:%）

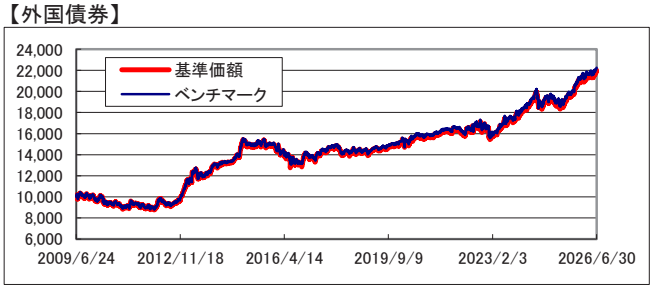
	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
マザーファンド	0.66	17.52	11.88	35.32	92.07	881.30
ベンチマーク	0.70	17.63	12.05	35.62	93.47	978.08
差	−0.05	−0.11	−0.17	−0.30	−1.41	−96.78

＜市場の動き＞

米国株式市場は下落しました。月前半は、トランプ米大統領がイランへの再攻撃を示唆したことで原油価格が上昇し、主力株を中心に売りが優勢となり、下落しました。月半ばには、米国とイランが戦闘終結で合意したことが好感され、ホルムズ海峡での原油輸送の正常化期待などを受けて反発したものの、上昇幅は限定的でした。月後半は、FOMC（米連邦公開市場委員会）の結果を受けて年内の利上げが意識されるなか、AI（人工知能）・半導体関連銘柄を中心に下落しましたが、米マイクロン・テクノロジーの好業績見通し発表を受けて月末にかけて反発しました。

欧州株式市場は上昇しました。月前半は、AI関連需要への期待からハイテク株を中心に買いが優勢となり、上昇しました。月後半は、米国とイランの戦闘終結に向けた合意を受けて、原油価格が下落したことなどを背景に上昇しました。

【外国債券】



＜騰落率＞

（単位:%）

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
マザーファンド	1.59	3.06	3.90	14.62	26.42	318.20
ベンチマーク	1.50	3.08	4.12	14.37	26.52	325.42
差	0.10	−0.02	−0.22	0.24	−0.10	−7.22

＜市場の動き＞

米国10年国債利回りは、4.465%とほぼ横ばいでした。原油価格の下落が過度なインフレ懸念の後退につながり、債券買いが優勢になる場面もありましたが、FRB（米連邦準備理事会）による早期利上げ観測が広がったことから債券売りが見られ、月を通してみるとほぼ横ばいとなりました。雇用関連を中心に米国経済の底堅さを示す指標が発表されたことや、ウォーシュFRB議長がインフレ抑制に向けて強い姿勢を示したと受け止められたことなどが金利上昇圧力となりました。

ドイツ10年国債利回りは、2.860%に低下（価格は上昇）しました。ECB（欧州中央銀行）が政策金利0.25%の利上げを決定しましたが、ラガルド総裁が今後の政策運営について会合ごとに判断する姿勢を示したことから、連続的な利上げ観測が後退しました。原油価格が下落したことも利回り低下につながりました。

＜各資産のベンチマーク（グラフはバランスE(25)VA1の当初設定日を10,000として指数化し、設定日から基準日までを表示）＞

国内株式　TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
国内債券　NOMURA-BPI 総合
外国株式　MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）
外国債券　FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：バランスE(25)

バランスE(25)VA1のマザーファンド

三井住友トラスト・アセットマネジメント

＜参考情報＞

マザーファンドの状況　　2026年6月30日

【国内株式】

マザーファンド名：国内株式インデックス マザーファンド

◆株式組入上位10銘柄(対株式資産比率)

銘柄数：1,628

順位	銘柄名	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.57%
2	東京エレクトロン	電気機器	2.90%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	2.60%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.44%
5	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.06%
6	日立製作所	電気機器	2.04%
7	ソニーグループ	電気機器	1.97%
8	村田製作所	電気機器	1.95%
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.90%
10	アドバンテスト	電気機器	1.75%

◆株式組入上位10業種(対純資産比率)

順位	業種	比率
1	電気機器	22.79%
2	銀行業	11.32%
3	卸売業	6.84%
4	機械	6.10%
5	情報・通信業	6.05%
6	輸送用機器	4.79%
7	化学	4.70%
8	小売業	3.85%
9	サービス業	3.37%
10	保険業	3.26%

【外国株式】

マザーファンド名：外国株式インデックス マザーファンド

●組入上位10銘柄(対株式資産比率)(円換算ベース)

銘柄数：1,118

順位	銘柄	国名	比率
1	NVIDIA CORP	米国	5.40%
2	APPLE INC	米国	4.96%
3	MICROSOFT CORP	米国	3.12%
4	AMAZON.COM	米国	2.79%
5	ALPHABET INC-CL A	米国	2.47%
6	BROADCOM INC	米国	2.01%
7	ALPHABET INC-CL C	米国	1.95%
8	MICRON TECHNOLOGY	米国	1.55%
9	META PLATFORMS INC-CLASS A	米国	1.48%
10	TESLA INC	米国	1.39%

●通貨別組入比率(対株式資産比率)(円換算ベース)

	通貨名	ファンド
1	米国ドル	77.29%
2	ユーロ	8.97%
3	英国ポンド	3.58%
4	カナダ・ドル	3.56%
5	スイス・フラン	2.48%
6	オーストラリア・ドル	1.67%
7	スウェーデン・クローナ	0.78%
8	デンマーク・クローネ	0.44%
9	香港ドル	0.42%
10	シンガポール・ドル	0.39%
11	イスラエル・シェケル	0.23%
12	ノルウェー・クローネ	0.15%
13	ニュージーランド・ドル	0.05%
14		

銘柄数にはREITを含みます。

【国内債券】

マザーファンド名：国内債券インデックス マザーファンド

◆公社債組入上位10銘柄(対純資産比率)

銘柄数：1,151

順位	銘柄名	クーポン(%)	比率	償還年月日
1	第178回利付国債(5年)	1.00%	0.90%	2030/3/20
2	第352回利付国債(10年)	0.10%	0.90%	2028/9/20
3	第363回利付国債(10年)	0.10%	0.88%	2031/6/20
4	第382回利付国債(10年)	2.40%	0.86%	2036/3/20
5	第350回利付国債(10年)	0.10%	0.86%	2028/3/20
6	第359回利付国債(10年)	0.10%	0.85%	2030/6/20
7	第183回利付国債(5年)	1.60%	0.85%	2030/12/20
8	第365回利付国債(10年)	0.10%	0.85%	2031/12/20
9	第366回利付国債(10年)	0.20%	0.84%	2032/3/20
10	第376回利付国債(10年)	0.90%	0.83%	2034/9/20

◆公社債種別構成比(対純資産比率)

	種別	比率
1	国債	85.18%
2	地方債	5.88%
3	事業債	6.14%
4	政府保証債	1.18%
5	MBS	0.99%
6	金融債	0.31%
7	円建外債	0.32%
8	ABS	0.01%
9	その他債券	0.00%
10	短期金融資産等	-0.01%
	合計	100.00%

【外国債券】

マザーファンド名：外国債券インデックス マザーファンド

●通貨別組入比率(対純資産比率)(円換算ベース)

銘柄数：1,025

	通貨名	比率
1	米国ドル	44.23%
2	ユーロ	28.31%
3	中国元	12.51%
4	英国ポンド	5.56%
5	カナダ・ドル	2.03%
6	オーストラリア・ドル	1.26%
7	メキシコ・ペソ	0.89%
8	ポーランド・ズロチ	0.72%
9	韓国ウォン	0.69%
10	マレーシア・リンギット	0.50%
11	イスラエル・シェケル	0.44%
12	シンガポール・ドル	0.36%
13	ニュージーランド・ドル	0.28%
14	デンマーク・クローネ	0.20%
15	スウェーデン・クローナ	0.18%
16	ノルウェー・クローネ	0.16%
17	日本・円(ｷｬｯｼｭ等含む)	1.67%
	合計	100.00%

※「通貨別組入比率」につきまして、過去分に誤りがございました。

2026年4月末現在

	通貨名	比率
16	ノルウェー・クローネ	0.16%
17	日本・円(ｷｬｯｼｭ等含む)	1.17%

2026年5月末現在

	通貨名	比率
16	ノルウェー・クローネ	0.16%
17	日本・円(ｷｬｯｼｭ等含む)	2.26%

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

募集代理店

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028　東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問合わせ
フリーダイヤル　0120-125-104
https://www.ms-primary.com